

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：京丹波町

<p>重点目標</p>	<p>平成17年10月に京丹波町が発足し、「新町まちづくり計画」の基本方針に基づき安定した行財政運営を推進すべく、①将来のまちづくりを担う人材育成、②安心・安全なまちづくり、③魅力ある産業の活性化、④豊かで美しい環境づくり、⑤定住・交流の基盤整備、⑥協働のまちづくりに対応する施策等を計画的かつ重点的課題として取り組む。</p>										
<p>事業群</p>	<p>構成事業名</p>										
<p>a 人と人、みんなが支え合う、安心・安全なまちづくり</p>	<p>教育施設整備事業 消防防災対策事業 C A T V 情報整備促進事業 グリーンランドみずほ施設改修事業 公民館施設改修事業 小学校統合事業 保育施設耐震診断調査事業 学校給食事業 水辺公園整備事業 瑞穂マスターズ施設改修事業 中学校体育館備品整備事業 統合小学校PC機器整備事業</p>										
<p>事業群全体による 成果の概要</p>	<p>京丹波町総合計画の円滑な推進に資するため、教育・保育・消防関連施設等に係るものを中心に住民の安心・安全な生活基盤を確立するための事業を展開することができた。</p> <p>※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。</p> <table border="1" data-bbox="363 1603 1474 1706"> <tr> <td data-bbox="363 1603 504 1659">成果指標</td> <td data-bbox="504 1603 919 1659"></td> <td data-bbox="919 1603 1059 1659">実績値</td> <td data-bbox="1059 1603 1474 1659"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 1659 504 1706">指標式等</td> <td colspan="3" data-bbox="504 1659 1474 1706"></td> </tr> </table>			成果指標		実績値		指標式等			
成果指標		実績値									
指標式等											

(記載要領)

- 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		教育施設整備事業			
事業の概要		学校施設及び幼稚園施設の充実及び格差是正を図る観点から、年次的に改修を進めており、本年度は、小学校のプール改修等、中学校の消火栓配管改修等を図る。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	7,907	本年度事業費	7,907
事業評価	事業の必要性	小学校、中学校施設については、老朽化が激しく早急な施設改善が求められている中、本町の財政事情により年次的に改修を行うものである。、子どもの安全対策等の観点からも早急な対応が必要である。			
	事業の有効性	教育施設の整備及び格差是正、また子どもたちの安心安全対策を図ることができる。			
	事業の効率性	教育施設の整備及び格差是正、また子どもたちの安心安全対策を図ることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果		学校施設等の改修については、合併後の各施設の格差是正をする観点からも事業の必要性は高く、安心・安全なまちづくりの観点からも、子どもたちの安心安全対策を図ることができた。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		消防防災対策事業			
事業の概要		住民の安心・安全を守る消防防災対策は本町の最重点課題である。 合併により各消防施設の格差是正をはかるべく、年次的に消防防災施設の拠点整備を行うこととし、特に有事の際に支障が生じる可能性が高い施設から早急に対応する。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	8,418	本年度事業費	8,418
事業評価	事業の必要性	住民の安心・安全の確保、また災害に強いまちづくりを確立するため、消防防災施設・設備を整備することにより、消防防災活動の強化充実を図る必要がある。			
	事業の有効性	災害体制の確立はもとより、地域コミュニティの担い手である消防活動の強化充実は、まちづくりの原動力に直結するなど、効果は大きい。			
	事業の効率性	災害体制の確立はもとより、地域コミュニティの担い手である消防活動の強化充実は、まちづくりの原動力に直結するなど、効果は大きい。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果 地域コミュニティにおける自治意識のさらなる向上を図ることができた。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 消防防災体制の充実、また災害に強いまちづくりに向けた基盤強化を図ることができた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		CATV情報整備促進事業			
事業の概要		市町村合併による本町の重点課題である情報基盤の均一化を推進すべく、CATV網の構築を推進しており、平成22年度においては、本庁、支所間のネットワーク幹線の一部をNTT回線「ワイドLAN」からCATV網へ切り替えるなど、CATV網の拡張と経費の削減を図る。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	5,460	本年度事業費	5,460
事業評価	事業の必要性	平成19年3月に策定された「京丹波町地域情報化計画」において、CATVの拡張を図ることとしており、旧3町間の情報格差の是正は、本町発足時からの重要課題である。			
	事業の有効性	平成22年度に実施するNTT回線からCATV網への一部変更により、ネットワーク網の一元化を推進するとともに、経費削減を図ることができる。			
	事業の効率性	平成22年度に実施するNTT回線からCATV網への一部変更により、ネットワーク網の一元化を推進するとともに、経費削減を図ることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 旧3町における住民への情報提供手段とその内容などに格差が生じているため、情報の一元化による情報施策の推進を図るCATV網の整備が着実に推進でき利便性が向上した。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		グリーンランドみずほ施設改修事業			
事業の概要		グリーンランドみずほは、本町のスポーツレクリエーション・交流の拠点施設に位置付けており、町内外からの利用者も多い施設である。平成22年度にグラウンドゴルフ場の充実、また安心・安全対策として施設の危険箇所の改修を行う。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	4,573	本年度事業費	4,573
事業 評 価	事業の必要性	本町のスポーツレクリエーション・交流拠点施設として、グリーンランドみずほの施設の充実を図り、また安心・安全対策の面からも施設の危険箇所の改修を行う必要がある。			
	事業の有効性	施設の充実・改修は集客に直結し、地域の活性化が期待できる。			
	事業の効率性	施設の利用者及び従業員の安心安全対策を図ることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 利用者の安心安全の確保と誘客力の推進を図ることができた。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		公民館施設改修事業			
事業の概要		住民、各種団体の交流の場である公民館施設の改修整備を進め、施設の利便性の向上を図り、住民の交流や生涯学習の場としての公民館活動を促進する。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	4,109	本年度事業費	4,109
事業評価	事業の必要性	住民が快適に利用できる施設とするため、老朽化した空調設備を更新する必要がある。			
	事業の有効性	空調設備を更新することにより、住民が快適に施設を利用することができ、住民の交流及び生涯学習の場としての公民館活動を促進することができる。			
	事業の効率性	空調設備を更新することにより、住民が快適に施設を利用することができ、住民の交流及び生涯学習の場としての公民館活動を促進することができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果		住民が快適に施設を利用でき、住民の交流及び公民館活動の積極的な推進が図れた。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		小学校統合事業					
事業の概要		学校規模の適正化を図り、平成23年3月末をもって瑞穂地区の4小学校を統合し、現在の桧山小学校を改修した統合小学校を平成23年4月に開校する。統合に際し、校旗、児童用机などの開校時に必要な備品を整備する。					
		事業期間	平成22年度				
		総事業費	5,003	本年度事業費	5,003	交付金交付額	1,460
事業評価	事業の必要性	統合小学校の開校に際し、校旗や児童用机、イスなどを整備する必要がある。					
	事業の有効性	必要な備品を整備することで、小学校の統合を円滑に行うことができる。					
	事業の効率性	必要な備品を整備することで、小学校の統合を円滑に行うことができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果 学校統合に必要な備品を整備することで、小学校の統合を円滑に行うことができた。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		保育施設耐震診断調査事業			
事業の概要		上豊田保育所については、昭和56年以前の建物であり、子どもの安心・安全対策の面から耐震補強等を行う必要があると考えられることから耐震診断調査を行う。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	2,961	本年度事業費	2,961
事業評価	事業の必要性	子どもの安心・安全を確保するため、耐震調査を実施し、早急に耐震改修等の対策を講じる必要がある。			
	事業の有効性	耐震診断を行うことにより、その結果に基づいた必要な耐震改修等を行うことができ、子どもの安心・安全の確保を図ることができる。			
	事業の効率性	耐震診断を行うことにより、その結果に基づいた必要な耐震改修等を行うことができ、子どもの安心・安全の確保を図ることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果		保育施設であるため、子ども、保護者、住民の安心・安全を確保するためにも、またその結果に基づいた今後における安全対策の方向性を確認できた。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		学校給食事業			
事業の概要		統合小学校(桧山小学校)において、より安心・安全な給食の供給を行うため、食中毒予防の観点から、真空冷却機などの必要な備品を整備する。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	3,097	本年度事業費	3,097
事業評価	事業の必要性	食中毒予防の観点から、真空冷却機と消毒保管機の導入は、安心・安全な給食の供給のために必要である。			
	事業の有効性	真空冷却機、消毒保管機を導入することにより、安全で安心な給食を児童に供給することができ、学校給食の充実を図ることができる。			
	事業の効率性	真空冷却機、消毒保管機を導入することにより、安全で安心な給食を児童に供給することができ、学校給食の充実を図ることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果		安全で安心な給食を児童に供給することができ、学校給食の充実を図ることができた。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		水辺公園整備事業			
事業の概要		本町の都市公園である須知川水辺公園に設置されている遊具等については、損傷が激しくなっており、子どもたちが安心して利用できるよう必要な修繕を行う。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	1,197	本年度事業費	1,197
事業評価	事業の必要性	子どもたちが安心して公園の遊具等を利用できるよう、危険箇所の修繕を行う必要がある。			
	事業の有効性	遊具等の修繕を行うことにより、利用者の安心・安全対策を図ることができる。			
	事業の効率性	遊具等の修繕を行うことにより、利用者の安心・安全対策を図ることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 子どもたちを含めた利用者の安心・安全対策のために早急な修繕を実施したことにより公園全体の安全性が向上された。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		瑞穂マスターズ施設改修事業			
事業の概要		瑞穂マスターズハウスは、本町の農産加工品施設として、農畜産物の加工、特産品の開発、都市住民との交流活動など行う施設である。本施設については、屋根内樋の腐食が進み、雨水がしみ込んでいる状況である。軒天の落下や、雨漏りが室内にまで及ぶ可能性もあるため、内樋の修繕を行う。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	945	本年度事業費	945
事業評価	事業の必要性	町内外の利用者の安心・安全の観点、また食品を扱う施設であるため、衛生面からも早急に修繕する必要がある。			
	事業の有効性	利用者の安心・安全対策を図るとともに、施設の整備は集客に直結し、地域の活性化が期待できる。			
	事業の効率性	利用者の安心・安全対策を図るとともに、施設の整備は集客に直結し、地域の活性化が期待できる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 利用者の安心・安全対策、衛生面からも早急に修繕する必要がある。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		中学校体育館備品整備事業			
事業の概要		瑞穂中学校体育館改築に伴い、新たな施設に対応した備品整備を図ることにより、合併後の各学校施設の格差是正を図る。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	1,851	本年度事業費	1,851
事業評価	事業の必要性	瑞穂中学校体育館改築に伴い、新たな施設に対応した備品整備を図ることにより、合併後の各学校施設の格差是正を図る。			
	事業の有効性	必要な備品を整備することで、小学校の統合を円滑に行うことができる。			
	事業の効率性	必要な備品を整備することで、小学校の統合を円滑に行うことができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 体育館改築に必要な備品を整備することで、中学校の施設の格差是正を行うことができた。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		統合小学校PC機器整備事業				
事業の概要	学校規模の適正化を図り、平成23年3月末をもって瑞穂地区の4小学校を統合し、現在の桧山小学校を改修した統合小学校を平成23年4月に開校する。統合に際し開校時に必要なPC機器など情報整備機器を整備する。					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	1,246	本年度事業費	1,246	交付金交付額	603
事業評価	事業の必要性	統合小学校の開校に際し、PC機器など情報機器を整備する必要がある。				
	事業の有効性	必要な備品を整備することで、小学校の統合を円滑に行うことができる。				
	事業の効率性	必要な備品を整備することで、小学校の統合を円滑に行うことができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果 学校統合に必要な備品を整備することで、小学校の統合を円滑に行うことができた。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：京丹波町

重点目標	平成17年10月に京丹波町が発足し、「新町まちづくり計画」の基本方針に基づき安定した行財政運営を推進すべく、①将来のまちづくりを担う人材育成、②安心・安全なまちづくり、③魅力ある産業の活性化、④豊かで美しい環境づくり、⑤定住・交流の基盤整備、⑥協働のまちづくりに対応する施策等を計画的かつ重点的課題として取り組む。		
b 魅力ある産業をはぐくむまちづくり	事業群		構成事業名
			農業振興事業
事業群全体による 成果の概要	<p>農林漁業関係の事業団体、事業組合、事業者等に基盤整備や農業機械等の導入に要する経費の補助を実施することにより、農林漁業の整備及び振興を図ることができた。</p> <p>※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。</p>		
	成果指標		実績値
	指標式等		

(記載要領)

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		農業振興事業										
事業の概要		農林漁業の整備及び振興を図ることを目的に、事業組合、事業団体等に農業機械等の導入及び農林漁業の基盤整備に関する事業に対し補助を実施する。										
		事業期間		平成22年度								
		総事業費		16,012		本年度事業費		16,012		交付金交付額		5,770
事業評価	事業の必要性	本町の主産業である農業については、大部分が小規模農家により構成されている。近年の高齢化の進展により農業従事者の高齢化も顕著に現れており、将来の後継者不足が懸念される。農業機械等の購入、農業施設等の整備については高額であるため、補助事業を行うことにより農林業の活性化並びに後継者の育成が望まれている。										
	事業の有効性	補助事業を実施することにより、小規模農家からの脱却を促すだけでなく、将来の後継者不足の解消を期待することができる。										
	事業の効率性	補助事業を実施することにより、小規模農家からの脱却を促すだけでなく、将来の後継者不足の解消を期待することができる。										
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果										
		2 住民の自治意識を高める成果										
		3 リーディング・モデル成果										
4 広域的波及成果												
5 行財政改革に資する成果												
6 その他の成果 農業機械購入及び基盤整備等の補助を行うことにより、農林業の活性化に繋げ、将来の後継者不足の解消を図ることができた。												

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：京丹波町

重点目標	平成17年10月に京丹波町が発足し、「新町まちづくり計画」の基本方針に基づき安定した行財政運営を推進すべく、①将来のまちづくりを担う人材育成、②安心・安全なまちづくり、③魅力ある産業の活性化、④豊かで美しい環境づくり、⑤定住・交流の基盤整備、⑥協働のまちづくりに対応する施策等を計画的かつ重点的課題として取り組む。		
	事業群	構成事業名	
c 協働のまちづくり		住民自治推進事業	
事業群全体による 成果の概要	住民自治のまちづくりを推進するため、地域活性化に資する事業を実施することができた。		
	※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。		
	成果指標		実績値
	指標式等		

(記載要領)

- 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹波町

事業名		住民自治推進事業			
事業の概要		柔軟な発想と意思を持って自主的にまちづくりを進める「住民自治のまちづくり」を推進するため、地域が事業主体となって地域住民の拠点施設等の機能向上を図る事業に対し補助金を交付する。			
		事業期間	平成22年度		
		総事業費	5,767	本年度事業費	5,767
事業評価	事業の必要性	住民自治のまちづくりを推進するため、地域住民の拠点施設等の機能向上を図るなど自立した取組みを活性化し、住民参画の機運を高めるために必要な補助を行う。			
	事業の有効性	積極的なまちづくりへの参画と自主的な地域づくりへの活動、また環境美化などの集落活動が推進され、地域におけるまちづくり、地域づくりの機運を高めることができる。			
	事業の効率性	積極的なまちづくりへの参画と自主的な地域づくりへの活動、また環境美化などの集落活動が推進され、地域におけるまちづくり、地域づくりの機運を高めることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果 住民自治の推進は、本町のまちづくりでの重要課題であり、今後においても住民と行政との協働に向けた様々な取組みが発展的に期待できるものである。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。